

CONTENTS

第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ 2
 経済史シンポジウムのお知らせ 3
 中国ニュース 2.6-2.12 5
 中国農村における農地流動化の構造分析 章政 9
 【中国経済最新統計】 12



第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2017年2月18日(土) 13時～17時

於京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□垣谷 幸介（京都大学大学院経済学研究科博士課程）

「中国乗用車アフターサービス市場の課題と対策－メーカーの立場から」

□塩地 洋（京都大学大学院経済学研究科教授）

「太平洋島嶼国において中古車解体事業は成り立つか」

□野村 俊郎（鹿児島県立短期大学教授）

「インドネシアではLCGCでもイノベータのジレンマを超えたトヨタ
ーダイハツを活用した成功体験はインド等にも通用するかー」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続きをお問い合わせください。

経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

巖善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 horie@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通した歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

中国ニュース 2.6-2.12

HEADLINES

- 中国の商標申請数が 2015 年に続き世界一に
- 中汽協：新エネルギー自動車市場は連続で世界第一位
- 2017 年 1 月、中国の紡織品・服装輸出が成長回復
- 2020 年までに都市部の新規雇用を 5000 万人以上に
- 「老舗店+インターネット」プロジェクトが実施へ
- 商務部:今年の対外直接投資は安定的に緩やかに
- 中信資本の対日企業投資の第 3 号ファンドに 300 億円
- 15 省で春節の観光収入が百億元以上に
- 春運、全国鉄道の累計旅客輸送量が 2 億人を超える
- 上海の通販業の取引額が 2 兆元を突破

中国の商標申請数が 2015 年に続き世界一に

【人民日報 2月9日】国家工商行政管理総局が8日に明らかにしたところによると、2016年の中国の商標申請数は369万1千件に達し、2015年度に続き世界一となった。省別商標申請数トップ5は上から順に広東省、北京市、浙江省、上海市、江蘇省となっている。2016年、改革を全面深化させる各決定に関する中央の手はずに基づき、商標登録申請受付窓口15ヶ所が業務を開始したほか、申請者がより近場で申請できるように、地方商標質権登記受付窓口30ヶ所を開設している。また、企業の融資に関する難題を解決するため、北京市以外で初めてとなる商標審査協力センターを広州に立ち上げたという。

中汽協：新エネルギー自動車市場は連続で世界第一位



【雲財經 2月10日】中汽協（中国自動車協会）は9日、中国は2016年も引き続き新エネルギー自動車市場で世界トップであったことを発表した。2016年の国内の新エネ

ルギー自動車販売台数は自動車全体の 1.8%を占める 50 万台で、世界全体の 40%以上を占めている。保有台数は 100 万台以上で、世界でもトップレベルとなっている。そのほか、新エネルギー自動車に関する政策、基準、管理のシステムも整備されている。新エネルギー自動車市場は 2017 年も急成長を続け、販売台数は 80 万台前後になる見込みである。

2017 年 1 月、中国の繊維品・服装輸出が成長回復



【参考消息 2月10日】中国繊維品輸出商会在10日に明らかにしたところによると、中国の繊維品や服装の貿易総額は2年連続で減少したが、今年1月の輸出額は回復し、前年同

期と比べ10.2%増の1656億8000万元に達した。そのうち、繊維品の輸出額は664億1000万元で、前年同期と比べ11.2%の増加となり、服装の輸出額は992億7000万元で、前年同期比で9.5%増加した。1月の繊維品や服装の輸出が回復した理由として、アナリストは、産業構造の調整やグレードアップによって、繊維品や服装を生産する輸出企業の分散状態などが改善されつつあることを挙げている。

2020年までに都市部の新規雇用を5000万人以上に

【網易新聞 2月7日】国務院がこのほど発表した「第13次五カ年計画雇用促進計画」は、雇用と人材の養成を優先する開発戦略を実施することを明らかにした。2020年までに都市部の新規雇用を5000万人以上、都市部の失業率を5%以下にする。経済の新常態の下では、労働者の能力が経済社会の需要に合わず、雇用の構造的矛盾が目立っているため、雇用促進計画は人材育成を優先する戦略を貫き、全面的に労働者の就業・起業能力を上げ、高いレベルの就職を実現するという。

「老舗店+インターネット」プロジェクトが実施へ

【網易新聞 2月9日】老舗店が消費者の需要の新たな変化や「インターネット+」という新たな動向に順応できるよう、中国の商務部や国家発展改革委員会など16機関がこのほど「老舗店の改革、イノベーション、発展を促進するための指導的意見」を発表した。意見は老舗店のオンラインとオフラインを融合させた発展をサポートし、「老舗店+インターネット」プロジェクトを実施するとし、市場における競争力の向上や経営ネットワークの保護、企業の財産権改革などの面で、「老舗店」の改革、イノベーション、発展の推進に力を入れることを示している。

商務部:今年の対外直接投資は安定的に緩やかに

【北京辰報 2月10日】公式データによると、2016年の非金融分野の対外直接投資は累計1701億1千万ドルで過去最高を更新し、前年比で44.1%増加し、増加率は前年の3倍に達した。商務部の孫継文報道官は9日、このことは国民経済や産業のモデル転換・バージョンアップに積極的な役割を果たしていると述べ、2017年は世界経済の回復の勢いが乏しいとみられるが、中国の対外直接投資は安定的に緩やかとなり、その後安定的に好転することが予想されると説明した。また、報道によると、現在、不動産などの分野で行われている非理性的な対外投資の動きに対し、中国はすでに企業の対外投資の真実性審査を実施している。対外投資条例や関連の政策を打ち出す準備も進めているという。

中信資本の対日企業投資の第3号ファンドに300億円



【搜狐財經 2月7日】中信資本持株有限公司は7日、傘下の私募債投資部門が日本企業を投資の対象とした第3号ファンド(CCJP III)で総額300億円を集め、募集を終了したことを明らかにした。中信によれば、

今回の CCJP IIIへの応募金額は過去最多で、目標額の 250 億元をはるかに上回った。出資者には主権財富基金 (SWF : Sovereign Wealth Fund)、大手金融機関、年金基金などの機関投資家が並ぶ。中信資本は 2005 年と 2011 年にすでに 169 億円と 182 億円の二つの基金を設立したという。

15 省で春節の観光収入が百億元以上に

【東方網 2月6日】2017年の春節の大型連休がこのほど終了した。発表された 28 省・自治区・直轄市が連休期間の観光データによると、観光収入では広東省が 366 億 4 千万元で全国 1 位になり、昨年同期と比べ 16%増加した。観光客数では四川省がのべ 6383 万 5900 人を受け入れて全国トップだった。増加率では、雲南省は昨年同期比 70.6%増の 135 億元で第一位である。全体としては、15 省で観光収入が 100 億元を超えたという。

春運、全国鉄道の累計旅客輸送量が 2 億人を超える

【新華網 2月7日】中国鉄路総会社が 6 日に明らかにしたところによると、旧暦 1 月 9 日にあたる今月 5 日、全国の鉄道路線が輸送した旅客はのべ 1043 万 5 千人に上り、前年同期に比べてのべ 99 万 6 千人増え、増加率は 10.6%だった。これにより今年の春運に鉄道が輸送した旅客は累計のべ 2 億 800 万人に達し、前年よりのべ 2320 万 9 千人増え、増加率は 12.5%となった。輸送体制は安全に、安定的に、秩序よく運営されている。

上海の通販業の取引額が 2 兆元を突破

【網易新聞 2月7日】上海市では通信販売業の発展レベルが上昇を続けており、2016年には取引額が初めて 2 兆元を突破した。上海市商務委員会によると、昨年は上海の通販業が安定した成長傾向を維持し、取引額は 2 兆 49 億 3 千万元に達し、前年比で 21.9%増加した。このうち大口商品の通販取引が各分野で拡大しており、B2B 取引は 1 兆 4445 億 6 千万元で同 17.3%増加した。また、インターネットショッピングの取引規模は急速に伸び、前年比で 35.4%増加して 5603 億 7 千万元となり、2012 年の 5 倍に達した。

2016年12月3日開催中国経済シンポジウムの講演概要

中国農村における農地流動化の構造分析

北京大学経済学院教授 章政

一、問題の提起

1978年における中国の総人口は約10億人であり、そのうちの約80%が農村住民であった。1978年以降、様々な経済構造改革が行われ、さらに、近年、都市化が急激に進んでいるが、今日、中国の13.9億の総人口のうち、農村住民がまだ6.5億人もいる。そのため、農村住民に関わる農業構造改革は極めて重要である。

中国の農村における土地の現状は戦後の日本と似通っており、地形が複雑かつ不規則であるため、農民たちが自分の所有している土地の境界をはっきり把握していないなどといった問題が存在している。こういった問題は、経済発展の妨げになると考えられている。

二、中国の農地利用の現状

農業生産の規模別構造を見ると、耕作部門（小麦の場合）においては、耕地面積が0.6ヘクタール未満の農家が全体の約80%を占めている。また、中国における全ての農家のうち、経営耕地面積が0.67ヘクタール未満の農家は約98%にも達している。一方、畜産部門（養豚業の場合）においては、飼養頭数が10頭以下の農家が全体の9割弱を占めている。つまり、畑を耕す農家も、養豚を行っている農家も、ほとんどが零細であり、小規模なものである。

しかし、中国は1990年代に入ってようやく農家の経営規模に関するデータを整備し始めた。そのため、比較対象となる1990年以前のデータが全くなく、農業構造改革の効果も判断しにくい。

1990～2015年における中国の農家の経営規模の推移を見ると、分家が増え、一世帯当たりの人口数、労働力数、経営規模がすべて減少傾向にある。それゆえ、近年、農家の規模をいかに拡大させ、生産性を高めるかが重要な課題となっている。解決策として、農地流動化政策が実施された。その結果、各省の農地流動化比率が大きく上昇したが、東北地方以外のほとんどの省では、大規模経営農家の割合は極めて低く、5%未満である。

三、農地流動化の構造と特徴

1) 農地流動化の構造

中国の農地に関する権利には「経営権」と「使用权」の2つがある。農地流動方式には、主として経営権を変更する「譲渡」と「交換」、そして、使用权を変更する「農作業受委託」、「賃貸」、「株式合作」の5つがある。その中で割合の最も高い「農作業受委託」と「賃貸」を合わせると、全体の8割弱となる。一方、経営権を変更する「譲渡」と「交換」の合計は全体の10%に過ぎない。つまり、農地流動にかかわるほとんどのケースにおいて、経営権が変わらなかった。また、「農作業受委託」と「賃貸」を合わせた面積の割合を省間比較すると、例外を除き、経済発展が進んでいる地域ほど、割合が高くなるという傾向がある。

2) 農地流動化の特徴

農地流動の制度化を、契約方式による流動化面積の割合で分析すると、省間格差があることは明白である。

また、農地流動の組織化について、各省の合作組織による流動化面積の割合を比較すると、経済が最も発展している広東省と江蘇省の割合は20~30%である一方、他の省のほとんどは5%未満である。つまり、中国では全体的に組織化による流動がまだ発達しておらず、個人間の流動が主となっている。

さらに、流動の長期化については、山東省A村の農家を対象に行った流動化契約期間に関する調査の結果によると、半数以上の農家が契約期間を明確に定めていなかった。契約期間が規定されているとしても、5年以上のものは全体の約10%しかない。つまり、中国における農地の流動は、長期化が進んでおらず、不安定なものである。

四、農地流動化の効果と問題点

1) 農地流動化の効果

中国各省平均の経営耕地面積に占める流入面積の割合は約65%である。農地流動化により、農家の経営規模が拡大しており、このことは農業生産増に貢献している。また、各省のデータを比較すると、経済発展が進んでいる地域ほど、その割合が低くなる傾向がある。さらに、拡大した農地の用途に関しては、各省の流入農地が食糧生産に使用されている面積の割合を比較すると、黒龍江省や吉林省などの東北地方では、その割合が約80%にも達しているが、他の省においては低い。

2) 農地流動化の問題点

契約期間や料金などに関するトラブルが多発しているが、地域によって、流動化農地 6.67km² 当たりのトラブル発生件数が異なる。

また、全国で発生した農地流動化に伴うトラブルは、約 4 割が郷鎮政府によって、残りの約 6 割が村民委員会によって解決されている。つまり、農地流動化に伴うトラブルへの介入においては、地方政府より地方自治体の方が大きな役割を果たしていると言える。

さらに、河北省における農地流動化の範囲に関しては、同じ村民組内（村より小さい単位）における流動は全体の約 22%であり、同じ村の異なる村民組への流動は約 43%である。つまり、農地流動化は村内を中心に行われているということである。一方、流動した土地の引受者については、全体の 6 割弱が親戚、あるいは友人であり、契約より口頭で承諾する場合の方が好まれている。そのため、農地流動化の契約率はあまり高くなく、不安定である。

農家が農地を手放さない理由（山東省の場合）については、「農業以外の就職も不安定だ」、「農民を対象とする国家優遇政策がある」、「食糧供給が厳しくなると農民の方が有利である」などが挙げられる。一方、多くの農民が、農業以外で高い収入を得られれば、また、安定した就職機会と完備された社会保障制度があれば、農地を放棄してもよいと考えているという。

五、今後への展望

今日、中国の農地流動化率はわずか 15%であるが、今後上昇していく見込みである。また、これからいかに農地流動の制度化・組織化・長期化を進めていくかは改革政策の重点である。さらに、流動化の範囲と引受者を拡大し、多発しているトラブルを解決することによって、流動化の質をいっそう高めることも必要である。

(文責：京都大学経済学部研究生・李曉雨)

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。